

2017年8月 日

自治体
議会議長様

全日本年金者組合
中央執行委員長 金子 民夫
〇〇〇〇支部
支部長 〇〇〇〇

「若い人も高齢者も安心できる年金制度」を 国の責任で創設するための意見書の要請(案)

貴職に置かれましては国民生活と福祉の向上・増進のために日夜尽力いただき心よりの敬意と感謝を申し上げます。

私たち年金者組合は、地域の活性化のため、文化レク活動や、助け合い活動を通じて、「一人ぼっちの高齢者」をつくらないと仲間の絆を深めながら奮闘しています。

厚生労働省は、2013年から今年までの4年間で『特例水準』の解消による2.5%の削減、『マクロ経済スライド』の発動による0.9%の削減、今年0.1%削減など3.5%も目減りさせました。

さらに『少子化』と『平均余命の伸び』を口実に、『マクロ経済スライド』を使って、これから30年余も年金を減額させようとしています。年金はそのほとんどが消費にまわります。年金減額は当該自治体の財政にも大きく影響します。

同時にマクロ経済スライドをはじめこれからも際限なく年金の減額が行われれば、低賃金の非正規雇用で働く若者（『将来の年金生活者』）にとっても大変深刻な問題となります。

昨年の臨時国会で年金受給資格期間は25年から10年に短縮され、約64万人の無年金者が年金を受給できるようになりましたが、私たちの当面の要求である毎月支給に関しては、相変わらずかたくなな態度をとり続けています。

『マクロ経済スライド』の撤回、『最低保障年金制度』の実現にも足を踏み出そうとしていません。

こうした事態を打開する一つとして、下記事項を実施するよう国への意見書を採択されるよう要請します。

記

- 1、 隔月支給の年金を国際水準である毎月支給に改めること。
- 2、 年金支給開始年齢のこれ以上の引き上げは行わないこと。
- 3、 「マクロ経済スライド」は廃止すること。
- 4、 全額国庫負担の「最低保障年金制度」を早期に創設すること。

以上